



平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月7日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	3,251	38.9	507	24.9	573	30.6	326	43.3
25年1月期第1四半期	2,340	—	406	—	439	—	228	—

(注) 包括利益 26年1月期第1四半期 295百万円(32.6%) 25年1月期第1四半期 222百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期第1四半期	34	47	33	50
25年1月期第1四半期	26	79	25	79

(注) 1. 当社は、平成24年1月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第1四半期	7,773	6,168	79.4
25年1月期	7,866	6,154	78.2

(参考) 自己資本 26年1月期第1四半期 6,168百万円 25年1月期 6,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	— —	0 00	— —	30 00	30 00
26年1月期	— —	— —	— —	— —	— —
26年1月期(予想)	— —	0 00	— —	27 00	27 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 25年1月期 期末配当金の内訳 普通配当27円 市場変更記念配当3円

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,169	22.7	767	△10.5	766	△11.3	387	△13.9	40	90
通期	13,028	19.9	1,842	0.4	1,840	△2.4	1,041	11.8	109	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 (Pole To Win Europe, Ltd.)

除外1社 (Pole To Win America Hunt Valley, Inc.)

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年1月期1Q	9,478,600株	25年1月期	9,473,600株
26年1月期1Q	一株	25年1月期	一株
26年1月期1Q	9,476,735株	25年1月期1Q	8,512,000株

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権発足後の経済対策や金融対策などが好感されて、円安の加速、株式市場の活況など景気回復への兆しが見え始めており、一部に弱さは残るものの景気持ち直しの動きがみられました。このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、任天堂の据置型新ゲーム機「Wii U」の投入効果等により、2012年度の国内家庭用ゲーム市場規模が5年ぶりに増加に転じるなど、底打ち感が出てきました（株式会社エンターブレイン調べ）。国内ソーシャルゲームの市場規模は、平成24年度が前年対比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は穏やかになりつつあるものの安定した市場拡大が見込まれております（株式会社矢野経済研究所調べ）。また、2012年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比23.0%増の2,972万台、携帯電話端末総出荷数に占める割合が71.1%となり、2013年度には3,240万台になると予想されております（株式会社MM総研調べ）。今後一層スマートフォン向けのアプリ・ソーシャルゲームの提供が増え、コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）も進むと予想されることや、ソーシャルゲーム事業者の積極的な国内外展開、新規参入企業の増加、多様化によって引き続き市場の拡大が見込まれます。スマートフォンを中心としたモバイル向けのアプリやソーシャルゲームにおいては、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。さらに家庭用ゲームとソーシャルゲーム双方の相乗効果によって、ゲーム市場全体の拡大も期待されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せており、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、各種ユーザーサポート需要が増加しております。Eコマース（電子商取引）市場においては、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近は、ネットいじめ等の問題がクローズアップされていることから、各自治体の教育委員会等においては、学校裏サイトの看視や、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れ始めております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。昨年行った海外企業の買収により海外拠点数は8ヵ所となり、国内19拠点を含めた国内外の当社グループ企業間における連携を強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。当社グループの国内企業間、海外企業間に加え、国内と海外企業間における相互送客（顧客企業を双方に紹介しあうこと）を積極的に行うことで、顧客企業1社1社との取引の深耕、拡大に努めております。また、今年2月にPole To Win America, Inc. (PTWA) の英国支店を分社化して、Pole To Win Europe Ltd. (PTWE) を新設したほか、4月にPTWAと、同社100%子会社であるPole To Win America Hunt Valley, Inc. を簡易吸収合併により統合、5月には新設したPTWEとPole To Win Europe Glasgow, Ltd. の2社を事業統合する等、米国と英国で隣接子会社の統合を進めております。これにより、海外子会社の管理事務の効率化を図り、営業や業務のシナジーを高めることが可能となり、今後一層、海外現地企業との取引拡大、国内企業のグローバル展開サポートの充実を図ってまいります。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は3,251,351千円（前年同期比38.9%増）、営業利益は507,874千円（同24.9%増）、経常利益は573,561千円（同30.6%増）、四半期純利益は326,709千円（同43.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンが急速に普及しており、ソーシャルゲームについては、従来のブラウザを経由して遊ぶ方法に加え、ユーザーが直接ダウンロードをして遊ぶネイティブアプリも増加しつつあります。スマートフォンは、従来型携帯電話より端末が高機能であるため、対応するネイティブアプリも内容が複雑化しており、タイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツデバッグ業務の受注が増加しております。海外においては、前連結会計年度に買収した在外子会社と既存在外子会社との統合は順調に進んでおり、海外現地企業との取引拡大や国内企業のグローバル展開サポートを推進しております。また、大手アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）開発メーカー各社が、演出性を高めた新機種の開発に注力していることから、アミューズメント機器のデバッグ業務も堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は2,507,790千円（前年同期比44.2%増）、営業利益は464,414千円（同18.0%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大により、インターネットに接続できる環境が広がりを見せております。ネット企業に限らず、様々な企業が電子書籍やネット通販等のＥコマースに新規参入しており、ビットクルー株式会社において、これらインターネットを活用したリアルタイムなサービスの提供・運営に関連する広告審査業務やユーザーサポート業務が増加しております。各自治体の教育委員会、学校法人から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、独自の経験とノウハウを活用し、今年度も提案型入札案件の受注が順調に推移しており、当第 1 四半期連結累計期間においては、16の自治体及び14の私立学校の調査を受注いたしました。また、ネット看視事業とデバッグ・検証事業との営業・業務連携により、新規サービスの創出や相互送客にも注力しております。この結果、ネット看視事業の売上高は729,693千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は49,094千円（同344.4%増）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社（平成25年 2 月 1 日付で株式会社第一書林より商号変更）において、引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しているほか、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。なお、その他事業を統括する中間持株会社として、平成25年 2 月28日付けでペイサー株式会社を設立いたしました。当事業の売上高は13,866千円（前年同期は450千円）、営業損失は25,809千円（同4,304千円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて13,049千円（0.2%）増加し、5,931,665千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が225,495千円増加しましたが、現金及び預金が245,288千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,404千円（5.5%）減少し、1,841,357千円となりました。これは、主にのれんが44,660千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて93,355千円（1.2%）減少し、7,773,022千円となりました。
（負債の部）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて31,591千円（2.0%）減少し、1,558,162千円となりました。これは、主に未払金が230,482千円、賞与引当金が49,800千円増加しましたが、未払法人税等が362,901千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74,894千円（61.5%）減少し、46,814千円となりました。これは、主に長期末払金が69,597千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて106,486千円（6.2%）減少し、1,604,976千円となりました。

（純資産の部）

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,130千円（0.2%）増加し、6,168,045千円となりました。これは、主に利益剰余金が42,501千円増加したこと等によります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間においては売上高、利益とも順調に推移しており、引き続き、当社グループの事業関連市場は好環境が続くものと予測しております。デバッグ・検証事業については、スマートフォン向けアプリ・海外・アミューズメント機器デバッグを中心に受注拡大が続いており、今後の業務増加に対応するために、複数の拠点開設や増床、管理者層の人材採用、新型ゲーム機用のデバッグ機材購入を見込んでおります。ネット看視事業についても、Ｅコマースに付随する広告審査、ユーザーサポート等の受注が堅調に推移しており、拠点増床や人材採用を計画しております。第 2 四半期連結累計期間以降も、将来に渡り継続的かつ安定的に事業拡大を行うために、人・場所・機材への積極的投資を行いながら、概ね計画どおり推移するものと予測しており、平成25年 3 月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立したPole To Win Europe Ltd.、株式会社第一書林及びペイサー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、Pole To Win America Hunt Valley, Inc. については、連結子会社であるPole To Win America, Inc. との吸収合併により消滅したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,797	3,954,509
受取手形及び売掛金	1,317,571	1,543,067
繰延税金資産	72,509	71,768
その他	332,310	365,104
貸倒引当金	△3,573	△2,784
流動資産合計	5,918,616	5,931,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,083	154,529
減価償却累計額	△59,487	△64,428
建物及び構築物（純額）	90,596	90,100
機械装置及び運搬具	2,438	2,576
減価償却累計額	△1,959	△2,142
機械装置及び運搬具（純額）	479	433
工具、器具及び備品	393,891	415,829
減価償却累計額	△263,087	△286,911
工具、器具及び備品（純額）	130,804	128,918
有形固定資産合計	221,880	219,452
無形固定資産		
のれん	1,282,155	1,237,495
ソフトウェア	36,014	35,909
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	1,320,296	1,275,531
投資その他の資産		
投資有価証券	45,528	49,745
敷金及び保証金	255,296	262,314
繰延税金資産	32,762	31,197
その他	71,997	3,114
投資その他の資産合計	405,584	346,372
固定資産合計	1,947,761	1,841,357
資産合計	7,866,378	7,773,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 4 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	732,361	962,844
未払費用	36,078	49,179
未払法人税等	604,629	241,727
賞与引当金	11,029	60,830
その他	205,655	243,581
流動負債合計	1,589,754	1,558,162
固定負債		
退職給付引当金	42,011	44,787
長期未払金	69,597	—
その他	10,100	2,026
固定負債合計	121,708	46,814
負債合計	1,711,463	1,604,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,802	1,229,585
資本剰余金	1,275,257	1,276,039
利益剰余金	3,657,737	3,700,239
株主資本合計	6,161,797	6,205,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,239	10,891
為替換算調整勘定	△15,121	△48,709
その他の包括利益累計額合計	△6,882	△37,818
純資産合計	6,154,914	6,168,045
負債純資産合計	7,866,378	7,773,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	2,340,987	3,251,351
売上原価	1,509,773	2,117,304
売上総利益	831,214	1,134,046
販売費及び一般管理費	424,725	626,171
営業利益	406,489	507,874
営業外収益		
受取利息	443	270
為替差益	20,903	61,425
助成金収入	10,524	—
消費税等調整額	569	340
その他	364	3,650
営業外収益合計	32,806	65,687
営業外費用		
支払利息	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	439,293	573,561
税金等調整前四半期純利益	439,293	573,561
法人税等	211,280	246,852
少数株主損益調整前四半期純利益	228,012	326,709
四半期純利益	228,012	326,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228, 012	326, 709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 409	2, 652
為替換算調整勘定	△6, 428	△33, 588
その他の包括利益合計	△5, 019	△30, 935
四半期包括利益	222, 993	295, 773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222, 993	295, 773

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,738,955	601,582	2,340,537	450	2,340,987	—	2,340,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,322	600	4,922	4,320	9,242	△9,242	—
計	1,743,277	602,182	2,345,460	4,770	2,350,230	△9,242	2,340,987
セグメント利益 又は損失 (△)	393,503	11,047	404,550	△4,304	400,246	6,242	406,489

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額6,242千円には、セグメント間取引消去102,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,507,790	729,693	3,237,484	13,866	3,251,351	—	3,251,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	600	600	2,880	3,480	△3,480	—
計	2,507,790	730,293	3,238,084	16,746	3,254,831	△3,480	3,251,351
セグメント利益 又は損失 (△)	464,414	49,094	513,508	△25,809	487,698	20,175	507,874

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額20,175千円には、セグメント間取引消去113,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。